

# 令和7年度 予算提案説明

次に、施政方針に基づきます令和7年度当初予算案について提案説明を申し上げます。

まず、一般会計予算についてでございます。

国におきましては、「骨太方針2024」に沿って、現在直面している物価高騰等に対応しつつ、新たなステージとなる「賃上げと投資がけん引する成長型経済」への移行の実現を目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、官民連携による投資の拡大、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要政策の課題解決に必要な予算編成を行うこととしております。

本市におきましては、こうした国の動向を踏まえつつ、歳入準拠の予算編成に努めているものの、財政調整基金残高の減少等、大変厳しい財政状況が続いておりますことから、事業を徹底的に見直し、財源の確保に一層努め、令和7年度当初予算を編成いたしました。

まず、一般会計予算の総額は、534億1,583万6千円で、前年度比19億5,965万7千円、3.8%の増となっております。

次に、各種事業を賄う財源でございますが、特定財源は、国庫支出金、県支出金、市債などで、前年度よりも9.4%増の215億5,661万4千円を見込んでおり、特定財源の構成比は、前年度よりも2.1ポイント増の40.4%となっております。

また、地方債依存度につきましては、前年度よりも1.9ポイント減の7.5%となっております。

次に、年度末地方債現在高につきましては、531億7,590万1千円となり、前年度より、6億8,618万7千円、1.3%減少するものと見込んでおります。

次に、一般財源でございますが、市税につきましては、前年度比7億991万7千円、3.6%増の203億8,528万5千円を見込んでおります。

地方交付税につきましては、前年度比3,900万円、0.7%増の54億6,400万円を見込んでおり、市税と地方交付税を合わせますと、前年度よりも7億4,891万7千円の増となっております。

繰入金につきましては、財政調整基金繰入金、7,876万円、減債基金繰入金、4億円などを計上いたしております。

これらによりまして、一般財源総額は、前年度よりも1億1,630万円、0.4%増の318億5,922万2千円、構成比は59.6%となっております。

以上が一般会計予算の概要でございます。

次に、特別会計につきましては、渡海船事業、平尾墓園事業、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の5会計、また企業会計につきましては、水道事業、工業用水道事業、下水道事業の3会計につきまして、それぞれ

れの事業に要します事業費、事務費について、特別会計で、272億1,660万1千円、企業会計で、129億4,337万2千円を措置いたしております。

以上で令和7年度当初予算の説明を終わります。